

1. 農家をサポート

新規就農者への支援

◆就農支援窓口を設置

各営農センターでは個別に就農相談を行っています。主要品目のキャベツ、タマネギでは、大府・常滑南部・南知多の各営農センターに就農支援窓口を設置し、独立就農に向けた支援を行っています。

◆JAバンク関連施策を利用した担い手支援

行政との連携により、新規就農者の状況を把握し、JAバンクの各種施策の活用による支援を実施しています。本年度は9月から受け付けを行っています。



知多半島内の新規就農者数

平成27年度	平成28年度	平成29年度
22人	28人	30人

中核的担い手農家に手厚い対応

◆農業チャレンジサポート事業の活用

組合員の意見を反映して創設した「農業チャレンジサポート事業」は、生産規模拡大や高品質化、省力化に積極的にチャレンジする農家をサポートする事業で平成30年度、総額1億5,000万円を予算化し、たくさんの農家の方に利用していただいています。



農業チャレンジサポート事業の実績（平成30年4月から1月末までの期間）

サポート1 土作り支援	土壌診断	1,313点
サポート2 生産支援	果樹苗木・野菜苗の購入	78件
	農業用機械等の購入	184件
サポート3 機械・設備導入支援	農業用ハウス等の購入	42件
	高品質栽培用資材の購入	4件
サポート4 災害復旧支援	台風被害等の復旧	221件
サポート5 地域営農振興支援	生産部会等の生産振興への支援	13件
サポート2から5の合計件数		542件

◆本・支店長と営農センター長による訪問面談活動

生産者個々の農業経営の状況やJAに対するご意見やご要望をお聞きするため、中核的担い手農家に対し、本・支店長と営農センター長が訪問・面談活動をしています。

中核的担い手農家訪問・面談件数

平成29年度（1回目）	815先
平成29年度（2回目）	810先
平成30年度（1回目）	812先
平成30年度（2回目）	平成31年2月から3月に実施予定



◆農家訪問活動の強化と金融部門と連携した金融商品の提案

営農アドバイザーは、担当する農家に対し、定期的な訪問を行っています。12月からは、農家にタイムリーな情報や営農指導が迅速にできるようタブレット端末を導入しました。また、金融部門と連携して農家の資金ニーズを的確に把握し、金融商品の提供に努め、平成30年12月末までの実績では、農業融資取扱件数が58件、農業融資新規取扱額が3億5,800万円となりました。

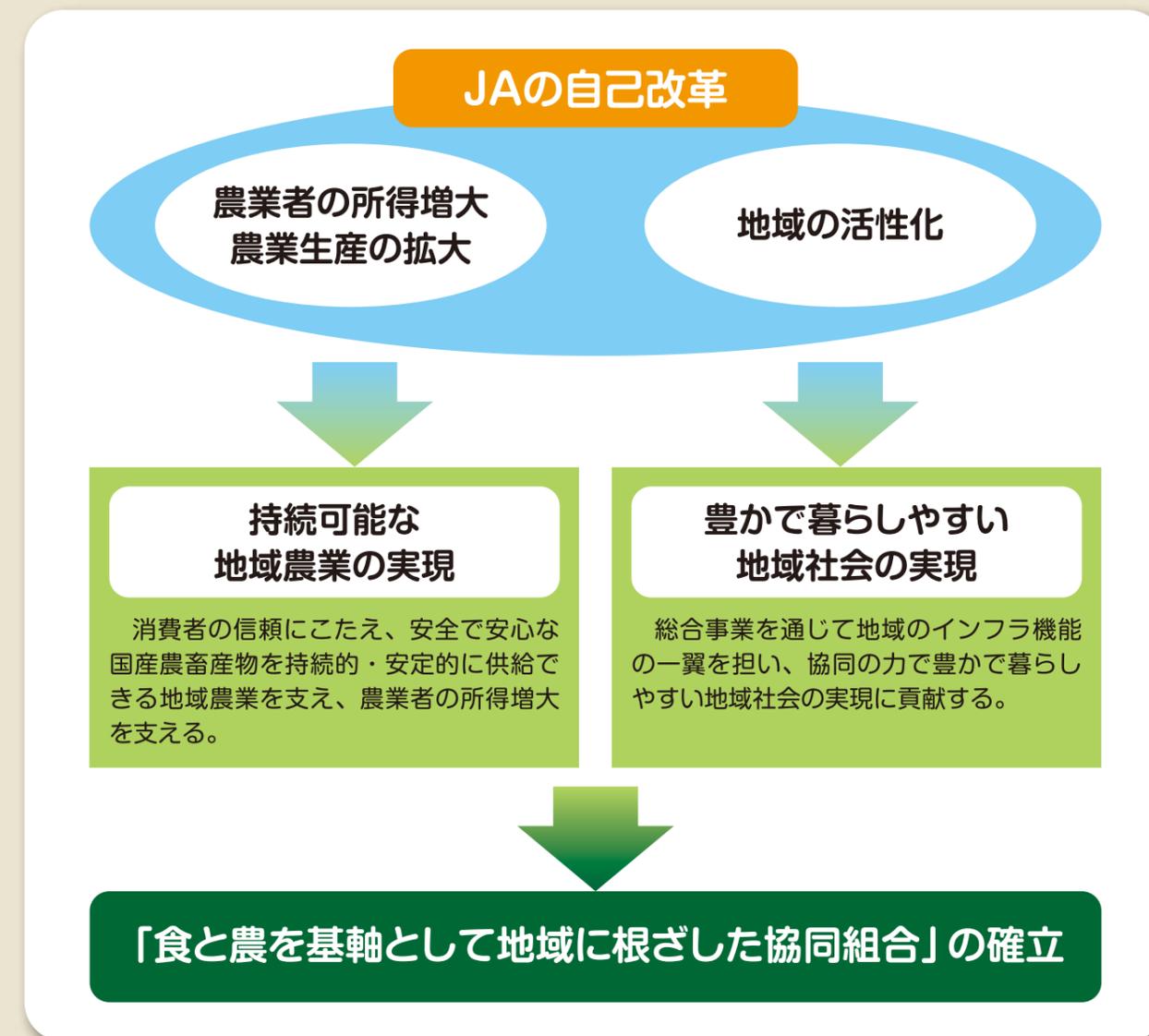


自己改革の取り組みと成果

農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けて

JAあいち知多は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標の実現に向け、自己改革に取り組んでいます。

総合事業を展開することで、「持続可能な地域農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を目指し、組合員および地域社会から必要とされるJAとなるために、さまざまな活動を展開しています。



4. 職員の人材育成

地域農業の発展に寄与できる職員の育成

◆ 営農相談員の資格取得奨励

職員の知識向上とスキルアップを目指し、農家に対し生産に関するアドバイスを担当する営農相談員の資格取得を奨励しました。

◆ 農業金融プランナー・農業経営アドバイザーの資格取得奨励

農家の資金ニーズに的確に対応するため、JAバンク農業金融プランナーの資格取得や、農業の特性を踏まえた経営アドバイスができる農業経営アドバイザーの養成を新たにすすめています。



資格保有者数

	平成29年度	平成30年度（1月末）
営農相談員	81人	81人
農業金融プランナー	45人	65人
農業経営アドバイザー	3人	19人

5. 組合員とJA役職員との徹底した議論

意思反映に向けた話し合い（組織対応）

◆ 組合員組織の意見をJA運営に反映

組合員組織の意思反映の機会として行政単位で地域運営委員会、地域運営協議会を開催しています。支店単位では地区運営委員会を開催しています。

また、青年部の代表者および女性部の代表者とJA役員との意見交換会を開催し、組織活動の充実に向け意見を交わしました。

6. 地域農業応援団化の取り組み

農業を応援する准組合員の拡大

JAあいち知多は、地域農業の振興と組合員の皆さまの暮らしを守るための取り組みをすすめています。准組合員には、農業に対する理解を深め、農業のファンとなっただくことで、地域農業応援団化をすすめています。

◆ JA事業や活動への参加を呼びかけ

農業・産業まつりや支店まつりなどのイベントを通して、農業・JA事業の理解促進に努めています。

◆ 産直施設の利用は地域農業の応援

広報誌、ホームページ、3カ月ごとに新聞に折り込んでいるコミュニティ誌、本・支店のデジタルサイネージ（電子掲示板）などで産直施設の魅力を発信し、利用促進をすすめています。

◆ ふれあい農園の設置

准組合員をはじめ地域の皆さまに、農業に対する一層の理解を深めたいいただくために、ふれあい農園を開設し、農に触れる機会を提供しています。



7. その他

組織リーダーの育成

平成30年度は、組織リーダー研修会や代議員研修会を開催し、JA事業理解や組織リーダーとしての役割を確認しました。



2. 農業収入の増加

管内主要品目の販売力の強化

◆ 知多米、知多牛のPR

知多半島産農畜産物のブランド力を広く浸透させるため、「知多米」・「知多牛」ののぼりや店頭ポスターを作成しPRしたほか、金融商品の契約特典として活用しました。「知多牛」ではブランド統一を機に、PRイベントや知多牛フェアを開催しました。

◆ 市場外流通による販路拡大

農畜産物の販売では、多様化する販売チャネルに対応し、市場外流通に力を入れています。地元量販店・スーパーに直接納品する「地場野菜コーナー」を充実するなど地元農産物のPRに努めました。管内の学校給食での利用を推進し、地産地消の拡大を図っています。



地場野菜納品店舗数

平成28年度	平成29年度	平成30年度（1月現在）
44カ所	44カ所	40カ所

◆ 契約キャベツ・タマネギ等の作付推進

平成29年度から米の精算方式を全量買い取りによる一括精算方式に変更したほか、主要品目であるキャベツ・タマネギは収穫作業の省力化に向けた鉄コンテナによる契約出荷の取り扱い拡大や、作業受託による全量買い取りの検証など、販売対策を強化しました。

契約栽培による出荷量

	平成29年度	平成30年度（12月末）
キャベツ	2,041トン	464トン※
タマネギ	1,430トン	1,403トン

※キャベツについては集計途中の数字です。収穫作業は春ごろまで継続します。

産直の活性化

◆ 産直指導員の配置

平成30年4月から産直出荷者の組織「産直部会」の会員に対し生産指導する「産直指導員」を各営農センターに配置し、栽培指導や栽培講習会を開催しています。産直機能の充実を図り、取扱高の増加や高品質化に向けて取り組みました。

◆ 産直施設のPR活動

産直施設のPRと地域農畜産物の消費拡大を目的に県下統一の「産直で買って応援！プレゼントキャンペーン」や「産直施設スタンプラリー」を開催しました。また、お買い得商品やJAカードご利用による5%割引などの情報を積極的に発信し、店舗紹介と産直の利用促進をすすめました。



産直販売高

平成27年度	平成28年度	平成29年度
831百万円	811百万円	806百万円

3. 生産コスト低減

担い手農家のニーズに基づく生産資材価格の低廉化

◆ 低コスト資材の提供に向けた提案

肥料、農薬、資材の価格抑制に向け、銘柄集約や仕入れの見直しなどを継続的に行っています。仕入業者との価格交渉により、大幅な価格の抑制を進めました。肥料では対象品目を設定、大幅な価格低減を行いました。また、大型規格農薬などの提案も行いました。

◆ 予約購買や予約品の引き取り価格の設定

組合員には、予約注文や予約品の引き取りによる値引きを設定。大口利用者にはパレット単位で購入数に応じた有利な価格を設定しています。また予約決済サイトをこれまでの3カ月、6カ月に加えて最大9カ月を設定しました。

大幅な値下げ品目

平成29年度	平成30年度（1月現在）
肥料 9品目	肥料・農薬・営農資材 37品目